



|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 農業所得の不安定性   |
| Author(s)        | 高嶋, 正彦; TAKASHIMA, Masahiko   |
| Citation         | 北海道大学農経論叢, 29, 171-195  |
| Issue Date       | 1973-02   |
| Doc URL          | <a href="https://hdl.handle.net/2115/10891">https://hdl.handle.net/2115/10891</a> |
| Type             | departmental bulletin paper   |
| File Information | 29_p171-195.pdf   |



# 農業所得の不安定性

高 嶋 正 彦

## 目 次

|                               |     |
|-------------------------------|-----|
| 1. 序 .....                    | 171 |
| 2. 日本における農業所得の変動の態様と特徴 .....  | 172 |
| 3. 農業所得の不安定性の源泉 .....         | 182 |
| 4. 日本における農業所得の変動と景気循環変動 ..... | 186 |
| 5. 結 び .....                  | 192 |

## 1. 序

現代の先進的な資本主義国にあっては、程度の差こそあれどこの国も、非農業に比較して農業の生産性が低くかつその成長が低率であるという問題、つまり農業における不均衡という問題に直面して苦悩している。いうまでもなく、この問題は既に早く第一次世界大戦と第二次世界大戦の間の時期に発生していた。しかし 1920 年代の末期から 1940 年代の前半にかけては、経済の不安定性が強くなり、その影響で農業の経済状態もまたすこぶる不安定であり、これが深刻な社会問題をつくりだしていたために、不均衡問題は中心的な農業問題としてクローズアップされることなく、不安定性の問題の陰にひそんでいた。第二次大戦後、経済成長に伴う国民所得水準の上昇、経済・財政政策による経済活動の調整などにより経済の安定性が増大するとともに、農業においても農産物価格支持・貯蔵計画を典型とする市場調整政策がとられて、農業所得の不安定性は減少し、問題はよほど良くなった。まだ一部の農業地域には自然変動にもとづいて発生する農業所得の変動、一部の農業部門たとえば野菜生産、畜肉生産などでは激しい市場価格変動にもとづく農業所得の変動に深刻に直面してはいるものの、農業全体としてみると、農業所得の変動は減少し、農業の不安定性問題はさほどシリアスなものではなくなっている。しかしその安定化の過程を考え

てみると実はそこに農政の重要問題がひそんでいることに気づくのである。すなわち農業所得の安定化に主要な役割を果たした農業政策がその展開の過程で農業生産のパターンを固定化させ、農業への過剰資源投入を誘って農業における不均衡と農産物の過剰を生ぜしめる一因となり、また規模の大きな農業者を利することはあっても零細規模の農業者を利することなく農業部門内における分配の不均衡を促進し農業の貧困問題を深化させるなど、農業所得の安定性に貢献するかかわらで農業の不均衡を拡大するという問題を誘発したのである。

もともと現代資本主義国の農業問題である農業の不安定性、不均衡、貧困の諸問題はたがいに絡みあった問題で、統一的に処理されねばならないものなのである。したがって最近になって農業問題の中心にクローズアップされてきた農業における不均衡問題や貧困問題を調整するにあたっては、不安定性問題との統一的把握のうえにたち、総合的に解決することがこころがけられねばならない。このためには農業の不安定性問題を根源からさぐり直して試みるのが大切な仕事となる。

この小論では、このような視点にたつて、わが国における農業所得の変動の態様を考察し、これを規定する諸要因を吟味して、農業所得の不安定性の源泉を分析し、それを通じて安定化の基礎を考究しようと思う。

## 2. 日本における農業所得変動の 態様と特徴

—変動の規模と方向と傾向—

### (1) 分析の資料と用具

第1表にみられるように1920年において、わが国の農家の一戸当り平均の農業所得は1057円であった。これが50年近くをへた今日では、たとえば1969年をとってみると529,300円と500倍にもふえている。その大部分は物価騰貴のせいであろう。激しい物価の騰貴がなければ、こんなべらぼうな数字はでてこない。そこで卸売物価指数（1934年～1936年基準）でデフレートし、物価変動の影響を除去した農業所得の成長を尋ねてみると、1921年に816円であったものが1969年には1,372円にふえたことになる。その倍率は1.68倍である。1921年当時の統計と1969年当時の統計では、調査対象農家の抽出範囲と数が異なるか

## 農業所得の不安定性

ら、この倍率は平均的状态にある農家の農業所得のふえ方を正確に表わすものではない。しかしおよその見当はつく。昔の統計は今の統計より調査対象農家が上層に偏っていたから、この倍率は低めにでていると見てよい。

それはとも角も農業所得が成長してきた径路は平坦なものではない。1925年には実質1052円にまで上昇するが、1929年からはじまる世界恐慌の折にはそれがはげしく低下し1931年には実質554円にまで落ちこんだ。その後、回復に向い1939年には953円にまでふえるが、戦争に突入しこれが終わったときには、農業はすっかり疲弊して、所得は再び減少し、終戦数年を経た1951年（昭26）に到っても実質540円と世界恐慌時より低い値にとどまる状態であった。さいわいなことには、その後1952年頃より所得は再び次第に上昇しはじめ、1960年代に入って加速度を加え、1965年には戦前の最高水準に匹敵するまでになり、そして、1968には未曾有の水準である実質1395円に達したのである。このように農業所得の成長の径路は大きな波動を内包していた。さらに、これらの波動のなかに入って年々の農業所得の推移をみると、そこにはまた多くの小さな動揺をみるのである。実際のところ最近の50年間のわが国の農業所得は大小様々な変動をくりかえしながら成長してきているのである。その道程は決して平坦なものではなく、変動に満ち、不安定性を孕んだものであった。

それならばその変動の態様はどのようなものであったか、わたくしは農林省農家経済調査を資料として、全国農家一戸当たり平均の農業所得をメルクマールにとり、最近50年間におけるわが国の農業所得の変動の態様を、その変動の規模、方向及びその長期に亘っての傾向を中心にしらべるために第1表を作成してみた。

考察に入る前にこの表について若干の説明をしておこう。まず第1に年次の欄をみれば分かるように、ここでは統計値を6つのブロックに分けて処理してある。これは農家経済調査の調査方法が、1924、1931、1941、1949、1957及び1962の各年において改正されているため、その統計値を全期間を通じて一系列にリンクして操作することができないことによる。

つぎに農業所得と実質農業所得の違いであるが、前者は current price（時価）により把握したものであり、後者は1934～36年を基準年次とする卸売物価指数をデフレーターとして物価の変動の影響を除去した値である。表をみれば分かるように農業所得が増加しているのに実質農業所得が減少する時がある。こ

第 1 表 農業所得の変動性

| 年次  | 農業所得 (時価) |          | 実質農所得 (1934~36年価格) |        | 実質農所得 (1934~36年価格) |                | 実質農所得 (1934~36年価格) |        |
|-----|-----------|----------|--------------------|--------|--------------------|----------------|--------------------|--------|
|     | 実数        | 対前年増減率   | 実数                 | 対前年増減率 | 趨勢値 (推定)           | 実質農所得の趨勢値からの変量 | 同右の趨勢値に対する比率       |        |
|     | 円         | %        | 円                  | %      | 円                  | 円              | %                  |        |
| I   | 1921      | 1,057.05 | —                  | 816    | —                  | 794.5          | 21.5               | 2.7    |
|     | 1922      | 831.03   | △ 21.4             | 656    | △ 19.6             | 699.0          | △ 43.0             | △ 6.1  |
|     | 1923      | 805.23   | △ 3.1              | 625    | △ 4.7              | 603.5          | 21.5               | 3.5    |
| II  | 1924      | 1,325.01 | —                  | 992    | —                  | 1,060.8        | △ 68.8             | △ 6.4  |
|     | 1925      | 1,372.47 | 3.6                | 1,052  | 6.0                | 1,008.7        | 43.3               | 4.2    |
|     | 1926      | 1,162.35 | △ 15.3             | 1,005  | △ 4.5              | 956.6          | 48.4               | 5.0    |
|     | 1927      | 933.53   | △ 19.7             | 849    | △ 15.5             | 904.5          | △ 55.5             | △ 6.1  |
|     | 1928      | 1,005.05 | 7.7                | 909    | 7.1                | 852.4          | 56.6               | 6.6    |
|     | 1929      | 922.29   | △ 8.2              | 858    | △ 5.6              | 800.3          | 57.7               | 7.2    |
|     | 1930      | 590.10   | △ 46.6             | 667    | △ 22.2             | 748.3          | △ 81.3             | △ 10.8 |
| III | 1931      | 414.24   | —                  | 554    | —                  | 535.3          | 18.7               | 3.4    |
|     | 1932      | 511.75   | 19.1               | 617    | 11.4               | 573.5          | 43.5               | 7.5    |
|     | 1933      | 589.89   | 15.3               | 620    | 0.5                | 611.7          | 8.3                | 1.4    |
|     | 1934      | 576.44   | △ 2.3              | 594    | △ 4.2              | 649.9          | △ 55.9             | △ 8.6  |
|     | 1935      | 694.95   | 20.6               | 699    | 17.7               | 688.1          | 10.9               | 1.5    |
|     | 1936      | 758.65   | 9.2                | 732    | 3.4                | 726.3          | 5.7                | 0.7    |
|     | 1937      | 849.38   | 12.0               | 676    | △ 6.4              | 764.5          | △ 88.5             | △ 11.5 |
|     | 1938      | 947.49   | 11.5               | 714    | 5.6                | 802.7          | △ 88.7             | △ 11.0 |
|     | 1939      | 1,397.62 | 47.5               | 953    | 33.5               | 840.9          | 112.1              | 13.0   |
|     | 1940      | 1,497.74 | 7.2                | 913    | △ 4.2              | 879.1          | 33.9               | 3.8    |
| IV  | 1941      | 1,319.38 | —                  | 750    | —                  | 867            | △ 117              | △ 13.5 |
|     | 1942      | 2,123.01 | 3.7                | 1,110  | 48.0               | 961            | 149                | 15.5   |
|     | 1943      | 2,391.93 | 12.7               | 1,169  | 5.3                | 1,149          | 20                 | 1.7    |
|     | 1944      | 2,763.99 | 15.6               | 1,192  | 2.0                | 1,234          | △ 42               | △ 3.4  |
| V   | 1949      | 118,990  | —                  | 570    | —                  | 544.9          | 25.1               | 4.6    |
|     | 1950      | 147,355  | 23.8               | 597    | 4.7                | 562.3          | 34.7               | 6.2    |
|     | 1951      | 185,022  | 25.6               | 540    | △ 9.5              | 579.3          | △ 39.3             | △ 6.7  |
|     | 1952      | 198,635  | 7.4                | 569    | 5.4                | 597.1          | △ 28.1             | △ 0.4  |
|     | 1953      | 201,235  | 1.3                | 572    | 0.5                | 614.5          | △ 42.5             | △ 6.9  |
|     | 1954      | 212,940  | 58.2               | 609    | 6.5                | 631.9          | △ 22.9             | △ 3.6  |
|     | 1955      | 255,584  | 20.0               | 745    | 22.3               | 649.8          | 95.2               | 14.7   |
|     | 1956      | 231,024  | △ 9.6              | 645    | △ 13.4             | 666.7          | ▷ 21.7             | △ 3.2  |

農業所得の不安定性

|     |      |             |      |       |       |         |   |       |   |     |
|-----|------|-------------|------|-------|-------|---------|---|-------|---|-----|
| VI  | 1957 | 千円<br>192.7 | —    | 523   | —     | 530     | △ | 7.0   | △ | 1.3 |
|     | 1958 | 197.6       | 2.5  | 573   | 9.6   | 565     |   | 8.0   |   | 1.4 |
|     | 1959 | 209.0       | 5.8  | 600   | 4.7   | 600     |   | 0.0   |   | 0.0 |
|     | 1960 | 225.2       | 7.8  | 639   | 6.5   | 635     |   | 4.0   |   | 0.6 |
|     | 1961 | 236.7       | 5.1  | 665   | 4.1   | 670     | △ | 5.0   | △ | 0.7 |
| VII | 1962 | 269.8       | —    | 771   | —     | 733.7   |   | 37.3  | △ | 5.0 |
|     | 1963 | 288.8       | 7.0  | 811   | 5.2   | 836.3   | △ | 25.3  | △ | 3.0 |
|     | 1964 | 318.8       | 10.4 | 894   | 10.2  | 938.2   | △ | 44.2  | △ | 4.7 |
|     | 1965 | 365.2       | 14.6 | 1,016 | 13.6  | 1,041.5 | △ | 25.2  | △ | 2.4 |
|     | 1966 | 413.3       | 13.1 | 1,123 | 10.5  | 1,144.1 | △ | 21.1  | △ | 1.8 |
|     | 1967 | 510.1       | 23.4 | 1,361 | 21.2  | 1,246.7 |   | 114.3 |   | 9.1 |
|     | 1968 | 527.0       | 3.3  | 1,395 | 2.5   | 1,349.3 |   | 45.7  |   | 3.3 |
|     | 1969 | 529.3       | 0.4  | 1,372 | △ 1.6 | 1,451.9 | △ | 79.9  | △ | 5.5 |

1. 農業所得（時価）は農林省農家経済調査の全国農家一戸当平均値。
2. 農業所得（1934～36年価格）のデフレーターは一卸売物価指数。
3. 実質農業所得の趨勢値の推定は最小自乗法による。（期別ブロック毎に7本の式あり）。
4. 1945～1948の期間は第2次大戦直後の食糧不足、インフレ亢進の時期を含み農業所得統計が信憑性に欠けるところがあり除外する。

これは所得の増加率以上の騰貴率で物価が上昇したことを意味する。

第3に、実質農業所得について趨勢値（あるいは傾向値）とこれからの偏差の趨勢値に対する比率、いわば趨勢値からの変動率、を計算してあるが、これは実質農業所得の長期変動傾向をみようとしたもので、趨勢値は、各年次ブロック毎に、最小自乗法を適用し、一次の傾向線を求めて推定したものである。

最後に1945年から1948年にかけての期間を除外してあることであるが、これはこの時期が戦後のインフレ亢進期にあたり、農業所得が異常に激しく変動したばかりでなくその実態を正確につかみ難いために、考察の対象から外したのである。

わが国の農業所得の変動の実態を考察するにさきだって、もうひとつ片づけておかねばならないことがある。それは分析のツールを名目所得にとるか実質所得にとるかで把握される変動の態様が多変するということである。

いうまでもなく真の農業所得変動の問題は実質所得の変動にかかわる。したがって原則として実質農業所得をツールに選択して考察を進めるのだが、その過程においてたとえば他の国々の実態との比較などにどうしても名目所得を

使わねばならないことが起りそうなので、両者の相違を整理しておく必要があるのである。

当然のことであるが、名目所得の変動率は物価変動の影響を内包するからこれを除去した実質所得の変動率よりは大きな数値になって表われる。これは第1表の第2欄と第4欄の値を対比すれば直ぐ分ることでいちいち説明を要しないと思われるが、ひとこと、述べておこう。第2,第4欄はそれぞれ名目農業所得と実質農業所得についての対前年増減率を計算したものであるが、計測の対象となった35の時期のうち増減率が10%を越える時期が、前者では18あるのに反して、後者では11と少く、20%を越えるものが前者では8時期あるのに反して後者は4時期に過ぎないのである。このように名目所得の変動率つまり、変動の規模は実質所得の変動規模よりは大きいのである。われわれは所得変動を観察するとき名目所得でみるとときと実質所得でみるとときでどのように違うかをしっかり頭にとめておかねばならない。

では変動の方向に関してはどうであろうか。ここで変動の方向とは上方即ちプラスの変動と下方即ちマイナスの方向とを考えている。物価が変動方向と反対の方向により大きく騰貴したり、下落したりすると、名目所得と実質所得との間に変動の方向の不一致が起ることは容易に想像されよう。第1表をみるとこうした時期が四つある。即ち1936/37, 1934/40, 1950/51, 1968/69がこれであり、ともに名目所得は上方への変動を示すのに実質所得は下方への変動を示している。

ところで第1表をみると名目所得の変動は実質所得の変動よりは下方への変動のケースがより少く、その意味でより安定的であることを知るのであるが、これは変動率における差ほど意識しなくてよいだろう。何故ならば、名目所得と実質所得の変動の方向は観察された35の時期のうち、その88%にあたる31の時期で一致しているからである。

## (2) 考 察

さて、いよいよわが国の農業所得の変動の様態にさぐりをいれる段階に達した。

まず第一に実質農業所得の変動規模つまり変動の大きさ或いは巾とでもいうものからみてゆこう。他の事情にして等しい限り、これが大であればあるほど

農業所得の不安定性

農業の経済的不安定性は大きく、小であればあるほどそれは小さい。

農業所得の変動規模をみるためには二つのアプローチがある。一つは実質農業所得の対前年増減率を通じてみるものであり、他の一つは実質農業所得の趨勢値（傾向値）からの偏差の%を通じてみるものである。前者は変動の短期的傾向をみるに適しており、後者は変動の長期的傾向をみるに適している。

まず実質農業所得の対前年増減率を対象にして変動率を0~2.5%、2.5~5%、5~10%、10~20%、及び20%以上の5つのグループにわけ、これらの領域に該当する年次が何度あったかを算えて、変動の方向別にこれを整理してみると第2表のようになる。

第2表 農業実値所得の変動規模別・方向別年次数

| 実質農業所得の<br>対前年増減率 | 戦 前 |    |     | 戦中 | 戦 後 |    |     | 合 計 |
|-------------------|-----|----|-----|----|-----|----|-----|-----|
|                   | I   | II | III | IV | V   | VI | VII |     |
| +20% 以上           | —   | —  | 1   | —  | 1   | —  | 1   | 3   |
| +10 ~ 20%         | —   | —  | 2   | 2  | —   | —  | 3   | 7   |
| +5.0~ 10%         | —   | 2  | 1   | —  | 2   | 2  | —   | 7   |
| +2.5~5.0%         | —   | —  | 1   | 1  | 1   | 2  | 1   | 6   |
| +0 ~ 2.5%         | —   | —  | 1   | —  | 1   | —  | 1   | 3   |
| -0 ~ 2.5%         | —   | —  | —   | —  | —   | —  | 1   | 1   |
| -2.5~5.0%         | 1   | 1  | 2   | —  | —   | —  | —   | 4   |
| -5.0~ 10%         | —   | 1  | 1   | —  | 1   | —  | —   | 3   |
| -10 ~ 20%         | 1   | 1  | —   | —  | 1   | —  | —   | 3   |
| -20% 以上           | —   | 1  | —   | —  | —   | —  | —   | 1   |
| 合 計               |     |    |     |    |     |    |     | 38  |

計測の対象となった時期は全部で38である。このうち±2.5%以内にはいるものは僅か4つ即ち全体の1割余りにすぎず、これを±5%以内にまで広げてみてもやっと13即ち4割弱にとどまる状態で、実に全体の約6割にあたる22の時期が±10%以上の変動を記録しているのである。

ベネット・ジョンズ氏は、1969年に発表した論文において1930/38~1965/66の期間におけるイギリスの農業所得の変動を考察しているが、そこでたまたま

1) Bennett Jones, stability in Farm Incomes, Journal of Agricultural Economics, Jun., 1969.

イギリスの農業所得の対前年変動率を計測し、これを発表している。その数値を借りてわが国のものと比較対象してみると第3表のようになる。

全部で20の時期が観察されているが、このうち±5%未満の変動率を示す時期はイギリス3、日本3で同じ、±5%~10%の時期はイギリス9、日本7でイギリスがやや多いのに反して±10%以上の時期はイギリス8、日本10、なかならず±20%以上の変動を記録する時期となると、イギリスの2に対して日本は5とやや多いのである。

このように全体としてわが国の方が変動率がやや大きく農業所得はより変動的であるとみられる。その限りにおいてわが国の方が農業所得の不安定性は大であるとみななければなるまい。

第3表 農業所得の対前年増減率の比較 (△は減少)

| イギリス              |        | 日本        |       |
|-------------------|--------|-----------|-------|
| 時 期               | 変 動 率  | 時 期       | 変 動 率 |
| 1931/38 ~ 1938/39 | △ 5.4  | 1938 — 39 | 47.5  |
| 1938/39 ~ 1939/40 | 106.6  | 1939 — 40 | 7.2   |
| 1940/41 ~ 1941/42 | 10.0   | 1941 — 42 | 3.7   |
| 1941/42 ~ 1942/43 | 7.6    | 1942 — 43 | 12.7  |
| 1942/43 ~ 1943/44 | 5.0    | 1943 — 44 | 15.6  |
| 1948/49 ~ 1949/50 | 5.1    | 1949 — 50 | 23.8  |
| 1949/50 ~ 1950/51 | △ 11.4 | 1950 — 51 | 25.6  |
| 1950/51 ~ 1951/52 | 20.7   | 1951 — 52 | 7.4   |
| 1951/52 ~ 1952/53 | 3.2    | 1952 — 53 | 1.3   |
| 1952/53 ~ 1953/54 | △ 0.7  | 1953 — 54 | 58.2  |
| 1953/54 ~ 1954/55 | △ 9.5  | 1954 — 55 | 20.0  |
| 1954/55 ~ 1955/56 | 11.6   | 1955 — 56 | △ 9.6 |
| 1956/57 ~ 1957/58 | 10.4   | 1957 — 58 | 2.5   |
| 1957/58 ~ 1958/59 | △ 11.0 | 1958 — 59 | 5.8   |
| 1958/59 ~ 1959/60 | 9.1    | 1959 — 60 | 7.8   |
| 1959/60 ~ 1960/61 | 8.6    | 1960 — 61 | 5.1   |
| 1961/62 ~ 1962/63 | 5.4    | 1962 — 63 | 7.0   |
| 1962/63 ~ 1963/64 | △ 9.2  | 1963 — 64 | 10.4  |
| 1963/64 ~ 1964/65 | 16.1   | 1964 — 65 | 14.6  |
| 1964/65 ~ 1965/66 | △ 2.5  | 1965 — 66 | 13.1  |

## 農業所得の不安定性

つぎに変動の方向についてみよう。第2表であきらかなように、わが国においては全部で38の時期が観察されているが、このうち上方への変動を示す時期が26、下方への変動を示す時期が12ある。即ち全体のほぼ $\frac{2}{3}$ が上方への変動、 $\frac{1}{3}$ が下方への変動をしている訳である。このように上方への変動が下方への変動の2倍の頻度であられるのは、農業所得の成長率が高いことを示唆する。

この点はたとえばイギリスにおける農業所得の対前年変動の状況と比較してみると一層はっきりする。第3表によってみると、イギリスでは観察された20の時期のうち上方変動を示す時期が13に対して下方変動を示す時期が7であるが、わが国の場合はこれが19対1となっている。イギリスにおいても、上方変動の頻度が下方変動のほぼ2倍にあっており、農業所得は成長してきていることがうかがわれるのであるが、わが国の場合は、上方変動の頻度が下方変動の実に19倍を記録し、農業所得の成長率が比較にならぬほど高いことを示唆しているのである。

以上、変動の巾と変動の方向とを合せてみると、わが国の農業所得はより変動的であり不安定ではあるが、上方変動への頻度が極めて大きく、より成長的である、ということになる。

つぎに実質農業所得の変動が長期的にどのように変化しつつあるか、特にそれが、安定化してきているのか逆に不安定化してきているのか、を中心にして農業所得の長期変動傾向を考察しよう。

いうまでもなく農業所得の長期変動傾向は変動の方向と規模の二つの成分をもっている。

前者については、農業所得の対前年変動の方向が指標とされ、後者については、実質農業所得のトレンド（変動趨勢）からの偏差のパーセントが指標とされるであろう。

まず変動の方向に関しての傾向であるが、第2表をみると直ぐ気づくように、これは戦前と戦後とですっかり変っている。即ちわが国のばあい、戦前では上方への変動8に対して下方への変動9と下方への変動の頻度が大きであったが、戦後になると上方への変動15に対して下方への変動3となり、上方への変動の頻度が頗る大となる。このことは変動率の傾向に大差がない限り、戦前の農業所得は増減あい半ばして停滞的であったが、戦後になって停滞から脱して成長の径路についたことを示唆しているのである。

この戦後の著るしい変化は、イギリスとくらべてみるとなお一層はっきりする。戦後のイギリスでは、第 3 表にみられるように、農業所得の変動は、上方への変動 9 に対して下方への変動 6 を記録しており、わが国の 14 対 1 にくらべればはるかに下方への変動の頻度が高いのである。つまり日本では 15 年に 1 度しか所得が減少する年がないのにイギリスでは 3 年に 1 度の割で所得が減少する年があるという状況である。事実戦後のイギリスの農業所得の成長率はわが国のものよりは一段と低い。戦後のわが国の農業はより高度な成長の径路にあってより活力に満ちている。

第 4—1 表 農業実質所得の趨勢値からの変動規模別年次数

| 趨勢値からの偏差<br>のパーセンテージ | 戦 前 |    |     | 戦 中 | 戦 後 |    |     | 合 計 |
|----------------------|-----|----|-----|-----|-----|----|-----|-----|
|                      | I   | II | III | IV  | V   | VI | VII |     |
| ±20%~                | —   | —  | —   | —   | —   | —  | —   |     |
| ±10 ~ 20%            | —   | 1  | 3   | 2   | 1   | —  | —   |     |
| ± 5 ~ 10             | 1   | 4  | 2   | —   | 3   | —  | 2   |     |
| ±2.5~ 5              | 2   | 2  | 2   | 1   | 3   | —  | 4   |     |
| ± 0 ~ 2.5            | —   | —  | 3   | 1   | 1   | 5  | 2   |     |
| 合 計                  | 3   | 7  | 10  | 4   | 8   | 5  | 8   |     |

第 4—2 表 同上変動方向別年次数

| 趨勢値からの偏差<br>のパーセンテージ | 戦 前 |    |     |    | 戦 中 | 戦 後 |     |   | 合 計 |
|----------------------|-----|----|-----|----|-----|-----|-----|---|-----|
|                      | I   | II | III | IV | V   | VI  | VII |   |     |
| +20% 以上              | —   | —  | —   | —  | —   | —   | —   | — | —   |
| +10 ~ 20%            | —   | —  | 1   | 1  | 1   | —   | —   | — | 3   |
| + 5 ~ 10%            | —   | 2  | 1   | —  | 1   | —   | 1   | — | 5   |
| +2.5 ~ 5.0           | 2   | 2  | 2   | —  | 1   | —   | 2   | — | 9   |
| + 0 ~ 2.5            | —   | —  | 3   | 1  | —   | 3   | —   | — | 6   |
| - 0 ~ 2.5            | —   | —  | —   | —  | 1   | 2   | 2   | — | 5   |
| -2.5 ~ 5.0           | —   | —  | —   | 1  | 2   | —   | 2   | — | 5   |
| -5.0 ~ 10            | 1   | 2  | 1   | —  | 2   | —   | 1   | — | 7   |
| - 10 ~ 20            | —   | 1  | 2   | 1  | —   | —   | —   | — | 4   |
| - 20以上               | —   | —  | —   | —  | —   | —   | —   | — | —   |
| 合 計                  |     |    |     |    |     |     |     |   | 45  |

農業所得の不安定性

つぎに、変動の規模に関する傾向について考察してみよう。そのメルクマールは既に述べたように 実質農業所得のトレンドの趨勢値（傾向値）とこれからの偏差のパーセンテージで与えられる。それは第1表第7欄に示す通りである。この表にもつぎ変動率の規模別、期間別に該当年次数をしらべてみると第4表のようになる。

これをみると、(1)、±10～20%という大きな変動率をもつ年が戦前及び戦時には3年に1度乃至は2年に1度という高い頻度で現れているが、これが戦後にはいと急に低下しVI期即ち1950年代の後半及びVII期即ち1960年代では全くなくなっているということ、(2)、逆に変動率が±0～2.5%という頗る安定的な状況を示す年は1920年代には皆無であったが、1930年代以降になるとぼつぼつ出はじめ1950年代の後半以降ではこれが極めて高い頻度で現れるようになるということ、(3)、安定帯の巾を少々広げて±5%以内の変動率をもつ年ということでみれば、その頻度は戦中を除き、1920年代では40%、1930年代では50%、1950年代とその前後で70%、1960年代中、後期では75%というふうにだんだんと高くなってきているということを知るのである。こうした数値の動きのなかに、変動の規模がだんだんと縮小する傾向をもっていることを認めることができ

第5表

|          | 1940/41～<br>1949/50 | 1950/51～<br>1959/60 | 1960/61～<br>1965/66 |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| ±20%～    | 3                   | —                   | —                   |
| ±10%～20% | 4                   | 3                   | —                   |
| ±5%～10%  | —                   | 3                   | 1                   |
| ±2.5%～5% | 2                   | 1                   | 3                   |
| ±0%～2.5% | 1                   | 3                   | 2                   |
| 合計       | 10                  | 10                  | 6                   |

るであろう。わが国における農業所得変動は長期的には安定化傾向をもっているのである。

このように農業所得の変動が長期的に安定化する傾向はなにもわが国の農業に限ったことではない。イギ

リスの農業にもあるし、アメリカの農業にもみられる。実際のところそれは先

- 2) B. Jones がイギリスの農業所得について 趨勢値からの偏差のパーセンテージを計算しているが（付表1参照）、これをもとにして変動率の規模別、時期別、年次分布表を作成してみると第5表のようになる。この表から農業所得変動の安定化傾向を読みとることができよう。
- 3) D. E. Hathaway はアメリカの農業について 農業経営類型別に農業所得の変動係数を計算し発表している。これは付表2のとおりであるが、これを見ると、経営類型を異にして変動係数の大きさが異なり、1950年代に到ってもなお大きな変動係数をもつ不安定性の強い地帯があることを知ると同時に、また反面においてどの地帯にあっては1930年代よりは40年代そしてさらに40年代よりは50年代において農業所得の変動係数が小さくなってきていることが分るであろう。

進資本主義諸国の農業に一般的な傾向なのである。しかし変動の方向を併せてみるとそれが高い成長率と結合して存在するものとそうでないものがある。わが国の場合はまさに高い成長率のもとで安定化が生じている例であろう。

ところで、既に指摘したように、わが国の農業所得の変動の規模そのものはイギリスのものより大きい。第3表にみられるように、かなり安定化傾向が進んだ1960年代に入ってもなお年率10%を越える大きな変動が起っている。その意味でより不安定であるともいえる。これは高い成長率のもとでの安定化の限界であり帰結なのであろうか。それとも他の理由があるのであろうか。

つづいて長期的安定化傾向をもたらしたものは何か、そしてまた最近になってもなお時に大きな変動率を生ぜしめるものは何か、の吟味にとりかかろう。

### 3. 農業所得の不安定性の源泉

#### — その一般論的・経験論的考察 —

農業所得の変動はその構成要素の変動の集合である。農家経済調査においては、農業所得は農業粗収益から農業経営費を差引いたものとして取扱われている。したがって農業所得変動は農業粗収益の変動と農業経営費の変動から構成される。しかして農業粗収益の変動は農業生産物の販売数量と庭先価格の変動から成り、農業経営費の変動は投入要素の数量と価格から成りたつ。ところで農産物の販売数量と価格は一つには農産物需要の変動、二つには農産物の生産数量の変動に規定される。農産物の需要には国外需要と国内需要とがあり、国外需要には輸出入の変動が、国内需要には経済の変動即ち景気変動が強く影響する。農産物の生産数量の非計画的変動には強く天候が影響することはいうまでもない。他方、農業経営費の変動は投入要素の価格、特に非農業部門から購入される農用資材の価格と雇用労賃に強く規定され、それらはまた経済の変動・景気変動の影響をまぬがれない。この他に農業には Cobweb Theorem で説明される農業に内生的な価格の継続的変化があり、これによっても農業所得は変動する。

農業所得の変動が不安定であるか否かは変動を規定するこれら諸要因の働きが大であるか否かにかかっている。国の経済計画、特に経済安定・経済成長政策の導入と発展、農業技術の進歩、農産物価格支持・所得保償政策によって代表

される農業保護政策の展開，農業者の市場契約における危険分散方式の開発や農業経営における危険回避の努力等によって，変動を規定する要因の働きは大きく変化してきている。要因の多くはその作用を弱めたが，要因のあるものは依然として強い作用をもちつづけており，また或るものは資本主義経済の構造的変化が進む過程で新にその作用を強めてきている。

Benett Jones はさきにみたイギリスの農業所得の変動率の減少が何によって齎されたかについて考察しているが，彼によれば，それは「政府の完全雇用及び農業支持政策が成功的であったことと，農業部門における価格審議システム（Price Review System）の適用による価格の不確実性の減少<sup>4)</sup>」によるものであった。

D. E. Hathaway はアメリカの農業所得の不安定性を規定するファクターを，1. 農産物の輸出需要の変動，2. 農産物の国内需要の変動，3. 非農業から購入される投入要素の価格の変動，4. 天候その他の自然現象の変化，5. 農産物価格の短期不確実性の変化に分け，これらの諸要因が1930年代のはじめから1950年代の終りに至る間においてどのように変化したかを考察したのちに，これを要約しておよそ次のように述べている<sup>5)</sup>。

「アメリカの農業に関していえば，1940年以降に，価格・所得の不安定性を減ずるような数多くの要因変化が生じた。これらの諸変化は主に農産物の需要を変えることによって農業者が直面している価格・所得の不確実性を減じたところのものである。Built-in stabilizer は農産物の需要に対する景気変動の効力を減じた。いくつかの農産物に対する価格支持が価格と所得の変動の両方を減じた。多くの農産物について生産者が直面している価格不確実性を減ずべく私的な危険分散契約が開発された。農業における新技術が天候変化に起因する産出の非計画的変動を減じた。そしてこれらの諸変化はまた結果として農業における内的資本制限及び外的資本制限の問題を実質的に減少した。しかし，これらの改善にもかかわらず農業にはまだ実質的に不確実性が残存している。そしてそれは投入時の要素市場に関するものと将来の生産技術に関するものに集中されているように思われる」と。彼によれば，政府の景気調整政策や農産物価格支持政策，消費者の農産物の消費に向けられる所得の安定，農業技術の進歩

4) B. Jones, ditto, pp. 122-124.

5) Cf. D. E. Hathaway, ditto, pp. 131-163.

及び市場契約の改善等が、前記の第 1, 第 2, 第 4, 第 5 のファクターの力を弱め、アメリカにおける農業所得の不安定性が縮小したとするのである。

R. S. Firsh はまた、アメリカの過去の農業所得の不安定性の源泉を探求し将来への展望を評価する目的で、分散 (variance) を分析用具として、1913～62年間の農業所得、国民所得及び農業産出の変動を推定し、これらの変動の相互間の関係について函数分析により広汎な経験的吟味を行っている<sup>6)</sup>。その結果によれば、戦後特に1950年後半以降10ヶ年間に於いて生じたアメリカにおける農業所得の不安定性の減少の主要な源泉は経済 (general economy) の安定性の増大にある、とするのである。

彼はこの研究で農業所得の変動性の原因を説明することに関係して海外で行われている討論から示唆される四つの仮設をもうけ、これがアメリカの経験に徴して支持されるかどうかを検討する。その仮設とは、1. 農業所得の不安定性の原因のうち主要なものは一般経済活動の変動に求められる、2. 農業所得に関して観察された変動の主要なものは農業産出の変動であった、3. 一般経済活動と農業産出の共分散 (co-variance) が農業所得の変動を減少させた、4. 農業者に対する政府の直接支払 (direct payment) が農業所得の安定性を増大させたというものである。

検討の結果によれば、第 1 の仮設は支持されるが、第 2, 第 3 の仮設は支持されず、第 4 の仮設は当初は支持されたが最近になっては支持されずこれが却って不安定化要因になっており詳しく吟味さるべきであるとされる。

第 2, 第 3 の仮設についての吟味はさておくとして、第 1, 第 4 の仮設についての吟味の要点をみておくことが後々の分析のために有益であろう。

まず第 1 の仮設に関してであるが、彼はおよそ次のように述べている。

「T. W. Schultz と D. G. Johnson は第 2 次大戦直後の時期において不安定経済こそ農業所得の不安定性の主要な源泉であるとみなして非農業経済の安定性の重要なことを強調した。その後アメリカの経済は本質的には Schultz や Johnson の勧告に一致した構造の変化をなしとげ、一般経済の安定性は増大した。これには財政における Built-in Stabilizer が有効に働いている。1913～22年の間と1951～60年の間において Built-in Stabilizer が国民所得の循環乘

6) Cf. R. S. Firsh, Stability of Farm Income in a Stabilizing Economy, Journal of Farm Economics, May 1964, pp. 324-340

## 農業所得の不安定性

数をどれほど減じたかを推定するとそれはほぼ $\frac{1}{2}$ となる。これは可処分所得の安定化に対しかなりの付加的衝撃を与えた。この他に失業保険の対象範囲の拡張がある。これに伴い失業保険支払いの利益は実質のあるものになってきた。それは単に可処分所得の変動の減少に貢献しただけではなく、その食糧支出が極端に変わり易い低所得家族の所得の底を支えるものであった。<sup>7)</sup>と。この種の計画が可処分所得の変動の減少、食糧需要の安定化を通じて農業所得の安定化に貢献した点を評価するのである。

つぎに第4の仮設についてみよう。彼の云うところを要約するとおよそ以下の如くである。「需要の変動が不安定性の主要な源泉があるときは価格の安定化が一般に所得の安定化を生ずるであろう。他方、供給の変動が不安定性の主要な源泉であるような場合は価格の安定化が需要の価格弾性の一定の領域内で所得の不安定化を招くだろう。価格支持・作付割当計画 (Price Support and Acreage Allotment Program) は特定の作物の作付面積を安定化するポテンシャルをもっている。しかし産出の他の構成要素たる反収はあきらかにこの計画のメカニズムを超越するものである。最近年<sup>8)</sup>にあって価格支持水準や作付割当面積の水準がランダムに変化し価格支持作物からあげられる所得が不安定化してきている。他方、直接支払計画 (Direct Payment Program) はその当初にあっては農業所得の安定化に貢献したが、最近になってスタートのタイミングやオペレーションの水準の変化などで不安定化要因になってきている」<sup>9)</sup>と。彼はその大部分が農業所得の安定化のために正当化された国家政策措置がいまや経済の変化に照して詳しく吟味さるべきであろうと警告している。

ここにみられるように、農業所得の不安定性の源泉に作用してその安定化をもたらしただけのものはいろいろあるが、イギリスやアメリカの経験では共通して完全雇用、経済安定、社会保償政策等の諸政策による国民所得なにかんずく可処分所得の変動の減少がその重要なものであることを教えてくれる。また農産物の価格支持、農業者に対する直接支払等の農業政策も農業者が直面している価格の不確実性を減ずることを通じて農業所得の安定化の主要な要因たりうるばあがあるが、これは政策措置の基準自体がランダムに変動する場合にはかえっ

7) Cf. R. S. Firsh, ditto p. 323 & pp. 338-339

8) R. S. Firsh の論文は 1964年のものなので、その少々前であろう。

9) Cf. R. S. Firsh, ditto pp. 339-340

て不安定化要因になることを、アメリカの経験が示唆している。同時にこれら二つの要因に比べると農業技術の進歩、危険分散契約の開発などは農業所得安定化の要因としてはむしろマイナーなものであることが示唆されている。

これらの示唆はわが国の戦後の農業所得の安定化がいかなる理由によるものかを吟味するにあたって有力な手がかりを与えてくれるであろう。

#### 4. 日本における農業所得変動と景気循環変動

理論的にいっても、アメリカやイギリスの経験に徴してみても、農業所得の不安定性の主要な源泉は経済の不安定性そのものに求められる。この点はわが国のばあいも例外ではなさそうに思われるが果してどうであろうか。

いうまでもなく経済の不安定性は景気循環変動でとらえられ、農業所得の不安定性は農業所得の変動の規模と方向の結合でとらえられる。農業の所得変動が経済変動に規定されることが大であればあるほど、農業所得の変動は景気の変動に敏感に反応する筈である。つまり景気が拡張するときには農業所得も増加し景気が収縮するときには農業所得も減少するというふうに。この対応関係を実際にしらべてみるために第6表を作成してみた。

表中の第1欄は藤井正三郎<sup>10)</sup>氏の景気循環年表に示された景気の拡張期と収縮期を戦前、戦後に分けて転記したものである。第2欄の観察年次とは第1欄に示された景気変動の影響が農業所得に反映すると考えられる年次を包摂し、その前年もしくは翌年とのあいだの変化をみることができるよう設定されたものである。第3欄は観察年次における実質農業所得の対前年変動率を示す。第4欄、第5欄は同様に農業経営費と物価指数の対前年変動率を示すものである。表中ブランクになっている部分はデータが得られず計算できなかったことをあらわす。

ところでこの表をみて直ちに気づくことがある。戦前にあっては景気の拡張期ではいずれの時期にあっては農業所得は例外なく上方への変動を示し、反対に景気の収縮期にはまたいずれの時期にあっては農業所得は総べて下方への変動を示している、ということこれである。つまり戦前にあっては景気が拡張する時期には農業所得が増加し、収縮するときには減少した。これは農業所得の

10) 藤井正三郎著、日本の景気循環、1965、第27章参照。

農業所得の不安定性

第6表 農業所得、農業経営費の対前年変動率(%, △は減少)

|                 | 景気循環年表         | 観察年次               | 農業所得<br>(実数)    | 農業経営費<br>(実値) | 物価指数<br>(卸) |
|-----------------|----------------|--------------------|-----------------|---------------|-------------|
| 景気<br>拡張<br>期   | 戦前             |                    |                 |               |             |
|                 | 1921.4~1922.4  | 1920~21            | —               | —             | —           |
|                 | 1922.11~1924.1 | ×1923~24           | —               | —             | —           |
|                 | 1926.12~1929.3 | 1927~28            | 7.1             | △ 3.7         | 3.5         |
|                 | 1930.11~1933.7 | 1931~32            | 11.4            | 5.5           | 11.0        |
|                 | 1934.1~1937.9  | 1934~35<br>1935~36 | 17.7<br>3.4     | 21.1<br>6.4   | 2.5<br>4.2  |
|                 | 1938.4~1939.12 | 1938~39            | 33.5            | 0.7           | 10.5        |
|                 | 戦後             |                    |                 |               |             |
|                 | 1951.10~1954.1 | 1952~53            | 0.5             | 21.1          | 0.7         |
|                 | 1954.9~1957.6  | 1954~55            | 22.3            | 5.2           | △ 1.8       |
| 1958.4~1961.12  | 1959~60        | 6.5                | 13.8            | 1.1           |             |
| 1962.11~1964.10 | 1963~64        | 10.2               | 16.0            | 0.2           |             |
| 景気<br>収縮<br>期   | 戦前             |                    |                 |               |             |
|                 | 1922.4~1922.11 | 1921~22            | △ 19.6          | △ 4.0         | △ 2.2       |
|                 | 1924.1~1926.12 | 1925~26            | △ 4.5           | 18.9          | △ 11.3      |
|                 | 1929.3~1930.11 | 1928~29            | △ 5.6           | 0.4           | △ 2.8       |
|                 | 1933.7~1934.1  | 1933~34            | △ 4.2           | △ 8.2         | 2.0         |
|                 | 1937.9~1938.4  | —                  | —               | —             | —           |
|                 | 1939.12~1941.5 | 1939~40<br>1940~41 | △ 4.2<br>△ 17.9 | 6.9<br>△ 18.3 | 11.7<br>7.1 |
|                 | 戦後             |                    |                 |               |             |
|                 | 1951.6~1951.10 | 1950~51            | △ 9.5           | △ 2.6         | 38.8        |
|                 | 1954.1~1954.9  | 1953~54            | 6.5             | 12.9          | △ 0.7       |
| 1957.6~1958.4   | 1957~58        | 9.6                | 9.7             | △ 6.5         |             |
| 1961.12~1962.11 | ×1961~62       | —                  | —               | —             |             |
| 1964.10~1965.10 | 1964~65        | 13.6               | 10.8            | 0.8           |             |

変動が強く景気の動向に左右されていたことを意味する。

ところが、戦後になると、景気の拡張期にはいずれの時期にあっても農業所得は上方への変動を示しているが、景気の収縮期には、ただ一つの例外即ち1950~51年の時期を除いて総て、農業所得は戦前のように下方への変動を示すことなく上方への変動を示しているのである。これは少なくとも1954年頃から農業所得の変動が景気の動向に左右されることがないかまたはあってもそれは極めて軽度のものとなったことを意味するように思われる。

このように戦後昭和29年ごろから農業所得が景気変動に左右されにくくなったのは何故であろうか。

既に述べたように、景気変動の農業所得に対する影響は雇用及び可処分所得の変動→農産物の需要の増減→農産物の価格の変化を通じて農業粗収益を変動するものと、非農業から購入される投入要素の価格と雇用労賃を変化させて、農業費用を変動させるものことから構成される。

戦前にあっては雇用も所得も景気の変動にともなって大きく変動した。しかし戦後にあっては、国が経済・財政政策を通じて景気の変動そのもののある程度まで調整するようになったので雇用と所得の変動は減少した。

農産物需要の大部分は食糧需要であり、この増減によって問題となるのは可処分所得の変動であるが、戦後の経済の高度成長のもとでフィスカルポリシーの一環としての **Built-in Stabilizer** がこの可処分所得の安定化に貢献したと考えられる。昭和の初期にあってはわが国の国税収入の所得弾力性は0.8であったが、昭和40年頃には1.4に拡大<sup>11)</sup>した。他方、社会保償関係の財政支出は昭和9~11年で国の一般会計支出総額の1.5%にしかすぎなかったものが、昭和40年では16.6%に増大<sup>12)</sup>している。社会福祉の進んだ欧米諸国に比べればその機能はまだ低い、戦前に比べればいぢるしく拡大していることは確かである。

また所得上昇にともなって、食糧消費に支出される所得部分の割合は小さくなり、この部分の変動が総所得の変動よりも一層安定的になるという傾向がある。M. Friedman が可処分所得は恒久的成分 (Permanent component) と一時的成分 (transitory component) からなりたっており、食糧消費支出は前者でまかなわれるが、これは後者にくらべてはるかに安定的であることを指摘<sup>13)</sup>している。

この点はどうであろうか。まず第7表で消費支出総額中の飲食費の占める割合についてみると、これは収入の増加につれて明らかに増加している。つぎに第8表により消費支出総額と飲食費支出の変動率をみると、所得水準の上昇にともない昭和29年ごろからその変動率を急に減少してきているうえに、食糧費

11) 肥後和夫編, 財政学要論, 昭42, 113頁参照。

12) 肥後和夫編, 前掲書, 77頁参照。

13) Cf. Milton Friedman, A Theory of the Consumption Function, 1957.

農業所得の不安定性

第7表 全都市勤労者世帯の平均1ヶ月の収支と飲食費支出

| 年 度     | 実 収 入  | 実 支 出  | 消費支出(A) | 飲 食 費(B) | $\frac{B}{A}$ |
|---------|--------|--------|---------|----------|---------------|
|         | 円      | 円      | 円       | 円        | %             |
| 昭和26年平均 | 16,532 | 16,235 | 14,620  | 7,554    | 51.7          |
| 27      | 20,822 | 19,992 | 18,161  | 8,767    | 48.3          |
| 28      | 26,025 | 24,687 | 21,727  | 9,774    | 45.0          |
| 29      | 28,283 | 26,428 | 23,067  | 10,501   | 45.5          |
| 30      | 29,169 | 26,786 | 23,513  | 10,465   | 44.5          |
| 31      | 30,776 | 27,543 | 24,231  | 10,309   | 42.9          |
| 32      | 32,664 | 28,946 | 26,092  | 10,937   | 41.9          |
| 33      | 34,663 | 30,638 | 27,799  | 11,444   | 41.2          |
| 34      | 36,873 | 32,126 | 29,375  | 11,686   | 39.8          |
| 35      | 40,895 | 35,280 | 32,093  | 12,440   | 38.8          |
| 36      | 45,135 | 38,223 | 34,896  | 13,170   | 37.7          |
| 37      | 50,817 | 43,226 | 39,339  | 14,454   | 36.7          |
| 38      | 53,298 | 45,327 | 41,105  | 15,036   | 36.6          |
| 39      | 59,704 | 51,342 | 45,511  | 16,374   | 36.0          |
| 40      | 65,141 | 54,919 | 49,335  | 17,858   | 36.2          |
| 41      | 71,347 | 59,873 | 53,599  | 18,850   | 35.2          |
| 42      | 78,725 | 65,447 | 58,763  | 20,366   | 34.7          |
| 43      | 87,599 | 72,660 | 65,477  | 21,968   | 33.6          |
| 44      | 97,667 | 80,405 | 72,603  | 23,784   | 32.8          |

備考: 1) 資料の出所, 日本統計年鑑。2) 昭26,昭38,昭42年に調査対象世帯改められた。

支出の変動は総消費支出の変動にくらべてより安定的なものであることを知る  
のである。なかんずく主食費支出の安定性は高い。

このように戦後における国民経済の構造的変化が食糧需要の変動を縮小する  
要因としての役割を果たしたとみられるが、これとともにもうひとつ主要な要因  
と考えられるものに国の農政の展開がある。すなわち食管制による米の政府買  
入れと価格支持(昭23年), 主要農産物価格安定法による主要畑作物の価格保  
証(昭28年), 原料乳価不足払いによる乳価の保証(昭41年)等, その内容に  
は多くの問題があるとはいえ戦前にくらべると政府の手による農産物の市場調  
整が一段と強化された。特に米については政府買入れ価格の算定方式が価格パ  
リティ(昭23年), から生産費所得保償を内容とする所得パリティ(昭30  
年)へ, そしてさらに指数化方式(昭41年)へと改訂され, 昭和45年に価格据  
置きが実施されるまでは, 農林予算の多くをさいて漸次その保証の水準がひき

第 8 表 消費支出総額・食糧費支出の変動率（全都市全世帯平均 1 ヶ月）

|     | 消費支出総額 |        | 食糧費支出  |        | 主食費支出 |        |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
|     | 実数     | 対前年増減率 | 実数     | 対前年増減率 | 実数    | 対前年増減率 |
| 昭26 | 14,389 | —      | 7,822  | —      | 2,909 | —      |
| 27  | 17,838 | 24.0   | 9,134  | 17.0   | 3,426 | 18.0   |
| 28  | 21,381 | 19.0   | 10,374 | 13.0   | 3,946 | 16.0   |
| 29  | 22,678 | 6.0    | 10,995 | 6.0    | 4,117 | 4.0    |
| 30  | 23,211 | 2.0    | 10,891 | △ 1.0  | 4,034 | △ 2.0  |
| 31  | 23,958 | 3.0    | 10,786 | △ 1.0  | 3,775 | △ 6.0  |
| 32  | 25,608 | 7.0    | 11,368 | 5.0    | 3,916 | 5.0    |
| 33  | 27,171 | 6.0    | 11,898 | 5.0    | 3,928 | 0.0    |
| 34  | 28,902 | 6.0    | 12,260 | 3.0    | 3,884 | △ 1.0  |
| 35  | 31,276 | 8.0    | 13,000 | 6.0    | 3,843 | △ 1.0  |
| 36  | 34,329 | 10.0   | 13,842 | 6.0    | 3,659 | △ 5.0  |
| 37  | 38,587 | 12.0   | 15,063 | 8.0    | 3,605 | △ 1.0  |
| 38  | 40,246 | —      | 15,571 | —      | 3,862 | —      |
| 39  | 44,481 | 11.0   | 16,932 | 9.0    | 3,926 | 2.0    |
| 40  | 48,396 | 8.0    | 18,454 | 8.0    | 4,294 | 9.0    |
| 41  | 52,516 | 9.0    | 19,593 | 6.0    | 4,304 | 0.0    |
| 42  | 57,071 | —      | 21,004 | —      | 4,310 | —      |
| 43  | 63,607 | 11.0   | 22,585 | 7.5    | 4,508 | 5.0    |
| 44  | 70,386 | 11.0   | 24,345 | 7.5    | 4,532 | 1.0    |

備考：1) 資料の出所，日本統計年鑑。 2) 昭38,42年に調査対象世帯が改められた。

あげられて来たのである。第 9 表は戦前，戦後の米価の推移と実質米価の変動を示したものであるが，これによると1950年以前と以後では実質米価の変動の内容はいちじるしく異り，1960年代に入ると景気の収縮期においても米価水準は低下することなく上昇しつづけるようになったことを知るであろう。農業所得のなかに占める米作収入のウェイトが大きいだけに，米価のこのような動きは景気収縮期にも拘らず農業所得が増大しつづけたことに貢献するところが大きかったと思われる。ちなみに実質農業所得の推移と実質米価の推移との統計的相関をもとめてみると，その相関係数は，1924年～1930年で0.41835，1931～1940年で0.16470，1949～1956年で0.70853，1957～1961年で0.88926，1962～1969年で0.98089となり，戦前においては相関はほとんどないか或いは小さいものであったが，戦後はこれが大きくなり1960年代以降では極めて高い値

農業所得の不安定性

第9表 米価の推移

|      | 米 価 (名目)<br>(150kg当り) | 実値米価(昭9-11)<br>(年価格)<br>(150kg当り) | 実質米価の<br>対前年変動率 |
|------|-----------------------|-----------------------------------|-----------------|
|      | 円                     | 円                                 | %               |
| 1931 | 18.47                 | 24.7                              | —               |
| 32   | 21.17                 | 25.5                              | 3.2             |
| 33   | 21.62                 | 22.7                              | △ 10.9          |
| 34   | 26.11                 | 26.9                              | 18.5            |
| 35   | 29.87                 | 30.1                              | 11.8            |
| 36   | 30.69                 | 29.6                              | △ 1.6           |
| 37   | 32.36                 | 25.7                              | △ 13.1          |
| 38   | 34.27                 | 25.8                              | 0.3             |
| 39   | 37.29                 | 25.4                              | △ 1.5           |
| 40   | 43.30                 | 26.4                              | 3.9             |
| 1946 | 550                   | 33.8                              | —               |
| 47   | 1,756                 | 36.5                              | 8.0             |
| 48   | 3,640                 | 28.5                              | △ 21.9          |
| 49   | 4,348                 | 20.8                              | △ 27.0          |
| 50   | 6,047                 | 29.2                              | 40.3            |
| 51   | 7,050                 | 20.6                              | △ 29.4          |
| 52   | 7,500                 | 21.5                              | 4.3             |
| 53   | 8,460                 | 24.1                              | 12.0            |
| 54   | 9,260                 | 26.5                              | 10.0            |
| 55   | 9,755                 | 28.4                              | 7.1             |
| 56   | 9,470                 | 26.5                              | △ 6.6           |
| 57   | 9,745                 | 26.4                              | △ 0.4           |
| 58   | 9,700                 | 28.1                              | 6.4             |
| 59   | 9,715                 | 27.9                              | △ 0.7           |
| 60   | 9,755                 | 28.0                              | 0.3             |
| 61   | 10,322                | 29.0                              | 3.5             |
|      | 米 価 (名目)              | 米 価 (昭40年)<br>(価 格)               |                 |
| 1962 | 11,405円               | 11,721円                           | —               |
| 63   | 12,575                | 12,702                            | 8.3             |
| 64   | 14,430                | 14,546                            | 14.5            |
| 65   | 15,570                | 15,570                            | 7.0             |
| 66   | 17,340                | 16,934                            | 8.7             |
| 67   | 18,980                | 18,198                            | 7.4             |
| 68   | 20,640                | 19,638                            | 7.9             |
| 69   | 20,640                | 19,638                            | 0.0             |

備考 実質米価の算定にはデフレーターとして日銀卸売物価指数を用いた。

を示すのである。かくてこれらの農政措置は農産物の需要と価格の安定の一つの大きな要因であったと推量される。

他方、要素価格の変化が農業費用に与えた影響はどのようなものであろうか。農業費用をあらわす農業経営費の変動を農業所得に関するものと同一の資料によってしらべてみると、戦前においては農業経営費が景気の拡張期に増加するが収縮期には減少することが度々あった。然し戦後1954年以降になるとそれは少くとも景気の収縮期に減少することがなくなった。(第6表参照)。これは景気の収縮期にも農業粗収益が増加してきたので農業者が農業経営費を切りつめようとはしなかったためとも解されるが、そればかりではなく、景気収縮期にあっても労賃及び非農業からの購入資材の価格が管理価格の性格をもっていて下らなかつたことによるものでもあると思われる。景気の収縮期で卸売物価が低下した時期にあっても農業経営費は縮小せずに増加傾向を示すことが多かった。戦前に景気が収縮した時期が5つあったがそのうち3つの時期すなわち1953～54年、1957～58年、1960～61年の各期において、物売物価が夫々0.7%、6.5%、1.7%低下したのに農業経営費は夫々12.9%、9.7%、14.8%だけ増加している如くである。(第6表参照)。推量される要素価格のこのような変動傾向は農産物の需要面における農業所得の安定化要因の働きを殺ぎかつ乱すものである。ただその攪乱作用が相対的に小さかつたというに過ぎない。この意味で要素価格の変動は戦後になって新に生じた農業所得の不安定化要因であるといえよう。

以上わが国の農業所得が戦後において景気変動の影響に左右されなくなりいちじるしく安定化したのは、可処分所得の増大をもたらした経済の高度成長、可処分所得の安定性を高めたフイiscalポリシー及び農産物需要、農産物価格、農業所得の安定に貢献した農業政策措置等の安定化作用が要素価格や賃金要因の不安定化作用を相殺する程度を超えて強く働いた結果であると推量されるのである。

## 5. 結 び

農業所得の安定化の基礎に経済の高度成長、経済・財政政策による経済活動の調整、農政による農産物価格支持・所得保償等があったが、これらのものは農業所得の安定化のファクターとしてそれぞれの程度の働きをしたものなの

か。特に農政措置の貢献に帰属するところほどの程度なのか。この農政措置が農業生産のパターンを固定化させて農業の労働生産性の均衡成長の条件の成熟をにぶらせ、米の生産過剰をひき起し、農業所得の安定性とひきかえに「不均衡」や「過剰」というより深刻な構造問題をひき起す主要なファクターであったと考えられるだけに、その安定化に対する貢献の程度が問題とされねばならない。

また農業所得の安定化のファクターには、これらの他に、自然変動によって起る農産物の供給変化に起因する所得変動を縮小するところのものと、価格支持政策措置がなく市場価格の変動にさらされている農産物の内生的な価格の継続的変動を鎮静するところのものがある。前者としては農業技術の進歩、安定性を指向した農業経営の改善があげられ、後者としては農協その他の経済組織による農産物販売の自主管理、危険分散をはかる市場契約の開発などがあげられよう。戦後のわが国の農業所得の安定化にこの種のものがあずかって力があつたかどうか。蔬菜、果実、肉畜、鶏卵、生乳等を生産する農業にあつてはなお高度の不確実性に直面して内生的な価格の継続的変動に悩まされており、また地域によっては自然の影響による農業生産の非計画的な変動に苦しんでいるところがまだまだある。特定地域、特定部門の農業にとっては自然の変化と不確実性が農業所得の不安定化要因としていまだに生々と作用している。したがってこれらのファクターの働きを精査し、技術の進歩、農産物市場機構の改善等がこれをどの程度鎮静したかをも問わねばならない。

このように農業所得の安定化の基礎について、質的にも量的にもまだまだ分析しなければならない多くのことが残っている。これらの分析を深めて、農業問題の統一的な把握にもとづく総合的な調整という視点から農業所得の安定化の目標と手段を明確にしてゆくことが継続的研究の課題となるであろう。

付 表 1

Aggregate net income of farming in the  
United Kingdom 1937/38 to 1965/66

| Year              | Variation percentage<br>of trend |
|-------------------|----------------------------------|
| 1940/41 ~ 1941/42 | + 20.4                           |
| 1941/42 ~ 1942/43 | + 22.3                           |
| 1942/43 ~ 1943/44 | + 22.2                           |
| 1943/44 ~ 1944/45 | + 19.8                           |
| 1944/45 ~ 1945/46 | - 4.8                            |
| 1945/46 ~ 1946/47 | - 2.2                            |
| 1946/47 ~ 1947/48 | - 14.6                           |
| 1947/48 ~ 1948/49 | - 4.7                            |
| 1948/49 ~ 1949/50 | + 17.7                           |
| 1949/50 ~ 1950/51 | + 17.8                           |
| 1950/51 ~ 1951/52 | - 0.3                            |
| 1951/52 ~ 1952/53 | + 15.1                           |
| 1952/53 ~ 1953/54 | + 13.9                           |
| 1953/54 ~ 1954/55 | + 8.5                            |
| 1954/55 ~ 1955/56 | - 5.6                            |
| 1955/56 ~ 1956/57 | + 1.5                            |
| 1956/57 ~ 1957/58 | - 4.8                            |
| 1957/58 ~ 1958/59 | + 1.5                            |
| 1958/59 ~ 1959/60 | - 12.7                           |
| 1959/60 ~ 1960/61 | - 7.9                            |
| 1960/61 ~ 1961/62 | - 3.9                            |
| 1961/62 ~ 1962/63 | + 1.4                            |
| 1962/63 ~ 1963/64 | + 3.7                            |
| 1963/64 ~ 1964/65 | - 8.6                            |
| 1964/65 ~ 1965/66 | + 3.2                            |
| 1965/66 ~ 1966/67 | - 2.1                            |

B. Jones, ditto. p. 113

農業所得の不安定性

付表 2

Incoms Instability by Type of Farm by Decades

| Type of Farm:                                     | COEFFICIENT OF VARIATION |                            |         |
|---|--------------------------|----------------------------|---------|
|   | 1930—39                  | 1940—49<br><i>par ccnt</i> | 1950—60 |
| Corn Belt Farms :                                 |                          |                            |         |
| Hog-Dairy   | 64.2                     | 36.9                       | 15.3    |
| Hog-Beef Raising                                  | 83.4                     | 41.1                       | 21.2    |
| Hog-Beef Fattening                                | 64.6                     | 46.2                       | 25.8    |
| Cash Grain  | 58.6                     | 35.5                       | 14.6    |
| Poultry Farms (New Jersey egg)                    |                          |                            |         |
| N. C. Tobacco-Cotton                              | —*                       | 49.8†                      | 85.8    |
| N. C. Large Tobacco-Cotton                        | —*                       | 34.2                       | 17.7    |
| Cotton Farms :                                    |                          |                            |         |
| High Plains Texas-nonirrigated                    | —*                       | 55.1                       | 56.8    |
| Delta-small                                       | —*                       | 23.3†                      | 14.8    |
| San Joaquin Vallay-irrigated-large<br>general     | —*                       | —*                         | 15.2    |
| Southern Piedmont                                 | 39.5                     | 23.0                       | 22.0    |
| Black Prairie. Texas                              | 31.5                     | 37.7                       | 29.5    |
| Cattle Ranches :                                  |                          |                            |         |
| Southern Plains                                   |                          |                            |         |
| Intermountain                                     | 443.2                    | 43.5                       | 39.4    |
| Southwest   | 53.0                     | 33.1                       | 38.1    |
| Sheep Ranches :                                   |                          |                            |         |
| Northern Plains                                   | —*                       | 54.1                       | 85.8    |
| Southwest   | 52.0                     | 29.7                       | 49.8    |
| Dairy Farms :                                     |                          |                            |         |
| Central Northeast                                 | —*                       | 22.5                       | 72.8    |
| Eastern Wisconsin                                 | 33.3                     | 38.8                       | 10.3    |
| Dairy-Hog ; Southeast Minnesota                   | 45.5                     | 34.9                       | 17.5    |
| Dairy-Hog ; Southeast Minnesota                   | 50.1                     | 34.0                       | 11.1    |
| Winter Wheat :                                    |                          |                            |         |
| Southern Plains wheat                             | 101.2                    | 54.0                       | 39.9    |
| Southern Plains wheat-sorghum                     | 201.5                    | 58.7                       | 67.5    |
| Pacific Northwest, wheat fallow                   | 177.0                    | 54.2                       | 23.5    |
| Spring Wheat :                                    |                          |                            |         |
| Northern Plains, wheat, small grain,<br>livestock | 513.6                    | 47.2                       | 32.4    |
| Northern Plains, wheat, corn, livestock           | 201.5                    | 44.2                       | 39.0    |
| Northern Plains, wheat, roughage,<br>livestock    | 180.5                    | 43.7                       | 32.6    |

\* Deta not available.

† 1944-1949 only.

‡ 1945-1949 only.

Source: Computed from *Costs and Returns on Commercial Farms, Long-Term Study, 1930-57*, Statistical Bulletin No. 297, Farm Economics Division, Economic Research Service (Washington: U. S. D. A., Dec. 1961)

備考 出典:D. E. Hathaway, Government and Agriculture, 1963, pp. 45~46